

Ⅶ 平成26年宮城県の経済動向

概況

平成26年の宮城県経済を振り返ると、平成23年3月に発生した東日本大震災（以下「震災」という。）からの復興需要とともに、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響が大きくみられた。基調的には、消費税率引き上げ後は耐久消費財を中心に個人消費の一部などに弱い動きがみられるものの、震災からの回復がゆるやかに続いている。

生産は、鉱工業生産指数（原指数）は情報通信機械工業などの低下により2年連続の低下となった。住宅投資は災害復興住宅の貸家を中心に3年連続で増加した。公共投資は高水準で推移し、2年ぶりの増加となった。個人消費は、大型小売店販売額は2年ぶりの増加となった。また、乗用車は、軽自動車が増加したことなどにより2年連続の増加となった。消費者物価指数は、消費税率引き上げで上昇したものの、上昇後は横ばいで推移した。雇用は、引き続き高水準で推移した。企業倒産は件数、負債額ともに2年ぶりの減少となった。

主要経済指標の推移（前年比、前年同期比）

		平成22年	23	24	25	26					27
						1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
生産	鉱工業生産指数※1・2	5.7	▲29.3	36.8	▲2.1	▲1.5	3.1	▲1.5	▲10.7	0.3	-
	大口電力使用量	11.5	▲31.4	18.8	3.7	▲0.3	1.0	0.9	▲2.8	▲0.0	-
建設投資	新設住宅着工戸数	10.6	▲0.1	62.3	17.2	7.8	33.3	1.8	10.1	▲4.9	-
	公共工事請負金額※3	▲30.6	130.4	84.2	▲7.6	2.7	11.5	29.0	▲15.9	0.2	▲0.0
消費	大型小売店販売額※3	▲3.2	2.8	4.1	▲2.2	1.9	6.9	▲0.9	1.7	0.1	-
	乗用車（軽含）新車登録台数	7.6	3.2	17.2	▲4.4	2.3	18.3	▲4.6	▲5.3	▲3.6	-
物価	仙台市消費者物価指数※1 （生鮮食品を除く総合指数）	▲0.8	▲0.7	▲0.5	0.7	2.9	▲0.2	2.9	0.4	▲0.3	-
雇用	有効求人倍率※5	0.03	0.17	0.43	0.22	0.00	▲0.01	▲0.01	▲0.01	0.03	-
	実質賃金指数※1・6	6.4	8.4	▲8.7	2.9	0.3	0.2	▲2.3	▲4.0	1.8	-
倒産	企業倒産件数	2.5	▲43.6	▲25.0	43.5	▲17.2	▲33.3	▲28.6	0.0	0.0	-

※1 鉱工業生産指数、仙台市消費者物価指数、実質賃金指数は、平成22年=100

※2 鉱工業生産指数、仙台市消費者物価指数は、前年（前期）比

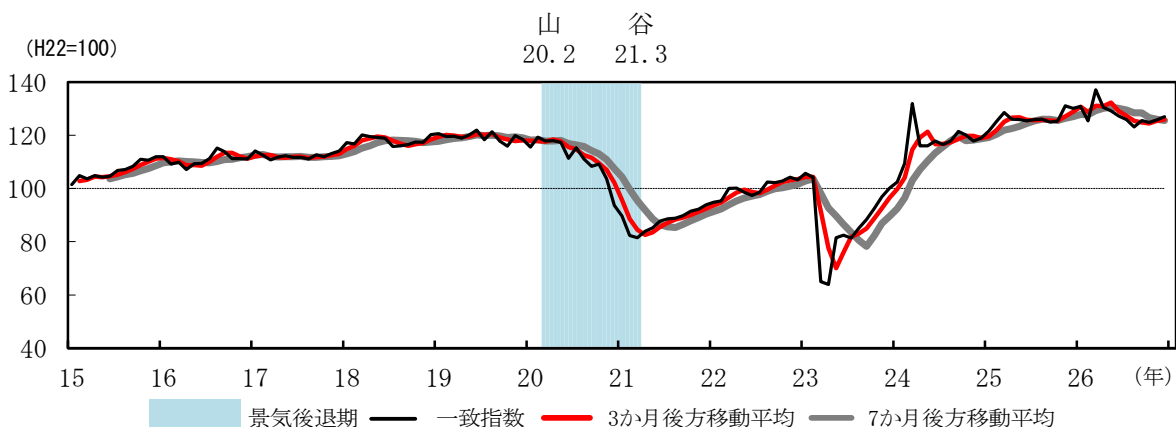
※3 公共工事請負金額は、年度値

※4 大型小売店販売額は、全店舗比較

※5 有効求人倍率は、前年（前期）差、単位は、ポイント

※6 実質賃金指数は、事業所規模30人以上、製造業、現金給与総額

景気動向指数（C I）一致指数の推移



（資料：宮城県統計課）

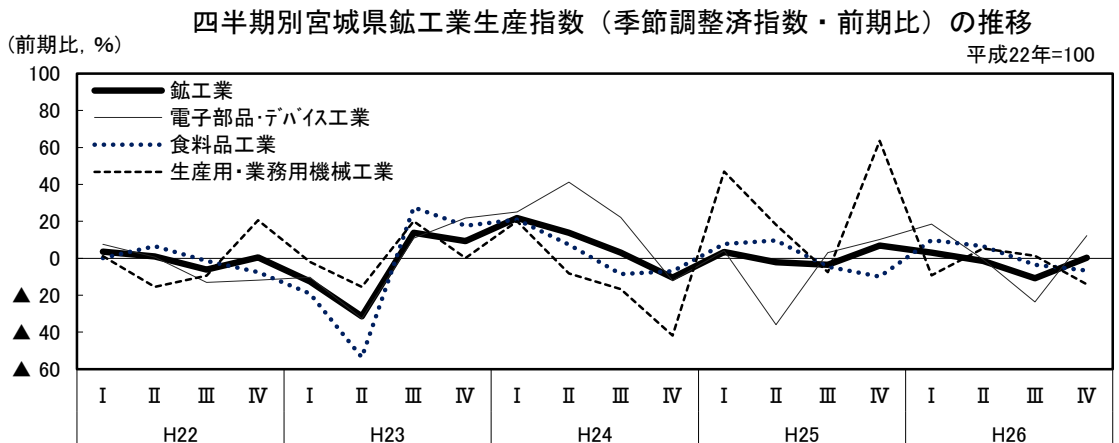
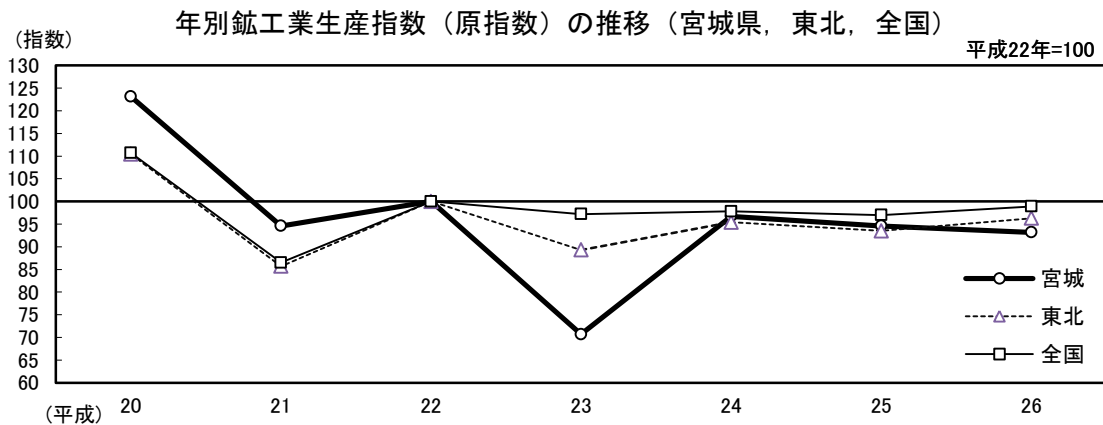
I 生産

(1) 鉱工業生産指数

平成26年の鉱工業生産指数（平成22年=100）は93.2（原指数）で、前年比1.5%の低下となり、2年連続減の低下となった。業種別の前年比をみると、生産用・業務用機械工業、化学、石油・石炭製品工業など8業種が上昇したものの、情報通信機械工業、輸送機械工業など全18業種中10業種が低下となった。

四半期別に年間の推移をみると、第1四半期は、前期比は3.1%上昇した。第2四半期は、情報通信機械工業などの減少のため、1.5%低下し、3期ぶりに低下となった。第3四半期は、電子部品・デバイス工業などの減少のため、10.7%低下し、2期連続で前期を下回った。第4四半期は、電子部品・デバイス工業や情報通信機械工業などの増加のため、0.3%上昇し、前期とほぼ横ばいとなった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は、前期比は第1四半期と第4四半期で上昇したことから、前年比は1.5%上昇し、2年ぶりの上昇となった。食料品工業は、前期比は年前半が上昇したことから、前年比は2.2%上昇し、3年連続の上昇となった。生産用・業務用機械工業は、前期比は第2四半期と第3四半期で上昇したことから、前年比は28.0%上昇し、2年連続の上昇となった。



(資料:宮城県統計課)

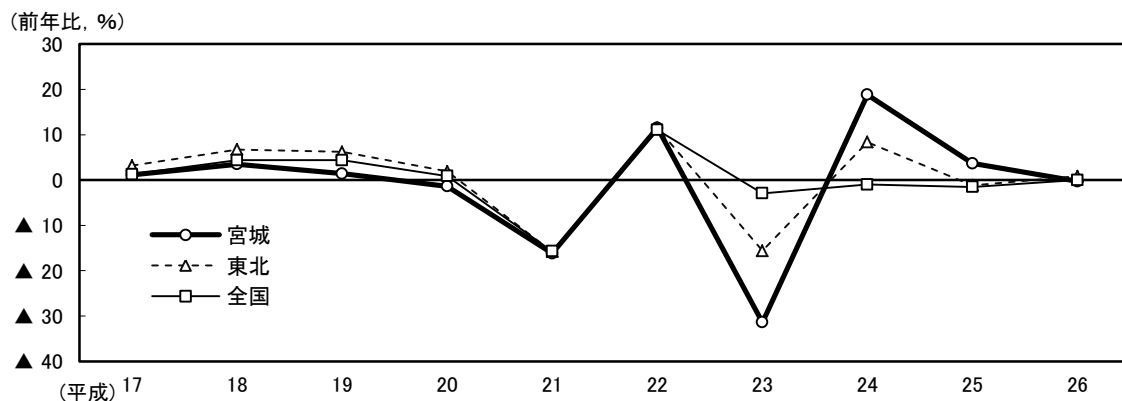
(2) 大口電力使用量

平成26年の大口電力（契約電力500kW以上）使用量は36億3,417万 kWh で、前年比0.3%の減少となり、3年ぶりの減少となった。

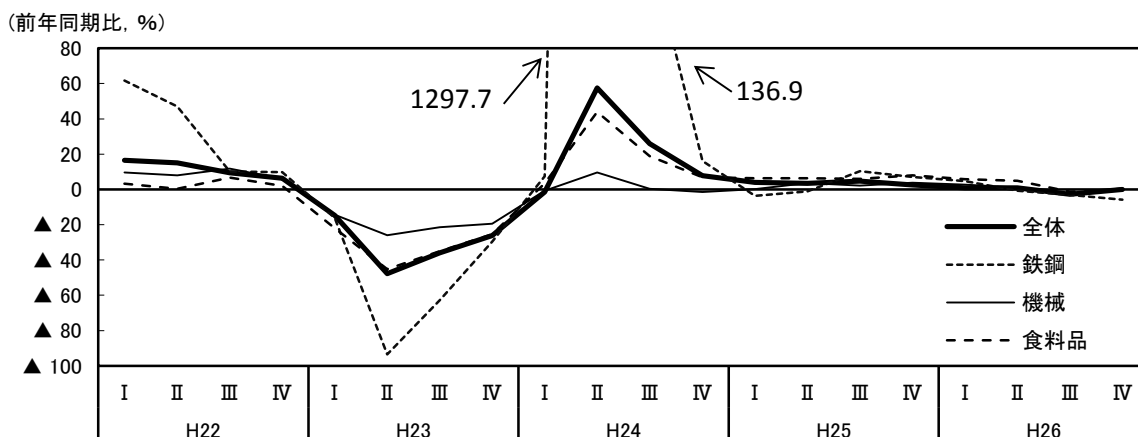
四半期別に年間の推移をみると、第1四半期と第2四半期は前年同期を上回ったが、第3四半期と第4四半期は下回った。

主要業種別にみると、鉄鋼分野は、第1四半期は前年同期を上回ったものの、他の期間が下回ったことから、前年比は1.5%減少となり、3年ぶりの減少となった。機械分野は、第3四半期は前年同期を下回ったものの、他の期間は前年同期を上回ったことから、前年比は0.3%増加となり、3年連続の増加となった。食料品分野は、年後半は前年同期を下回ったものの、年前半は上回ったことから、前年比は2.0%増加となり、3年連続の増加となった。

年別大口電力使用量（前年同月比）の推移（宮城県、東北、全国）



四半期別大口電力使用量（前年同月比）の推移（宮城県）



(資料:(株)東北電力宮城支店)

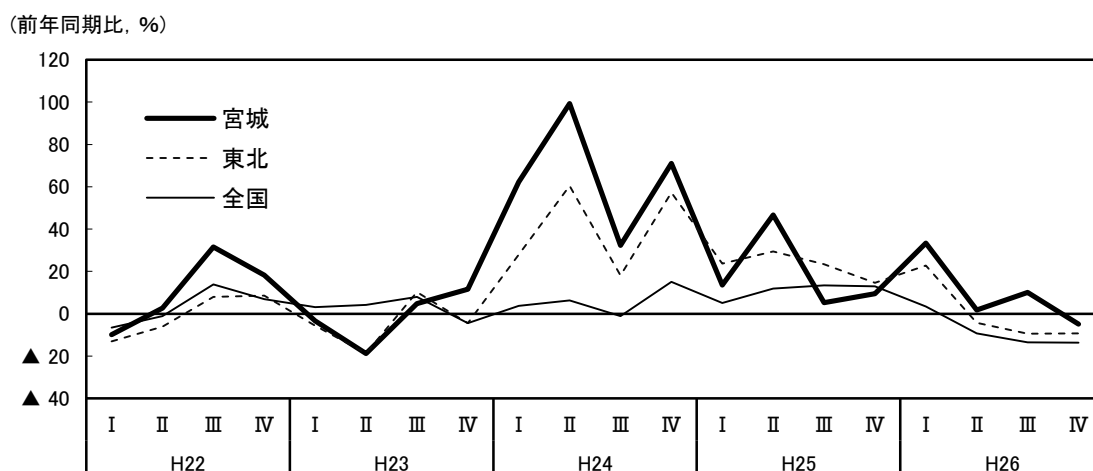
II 建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

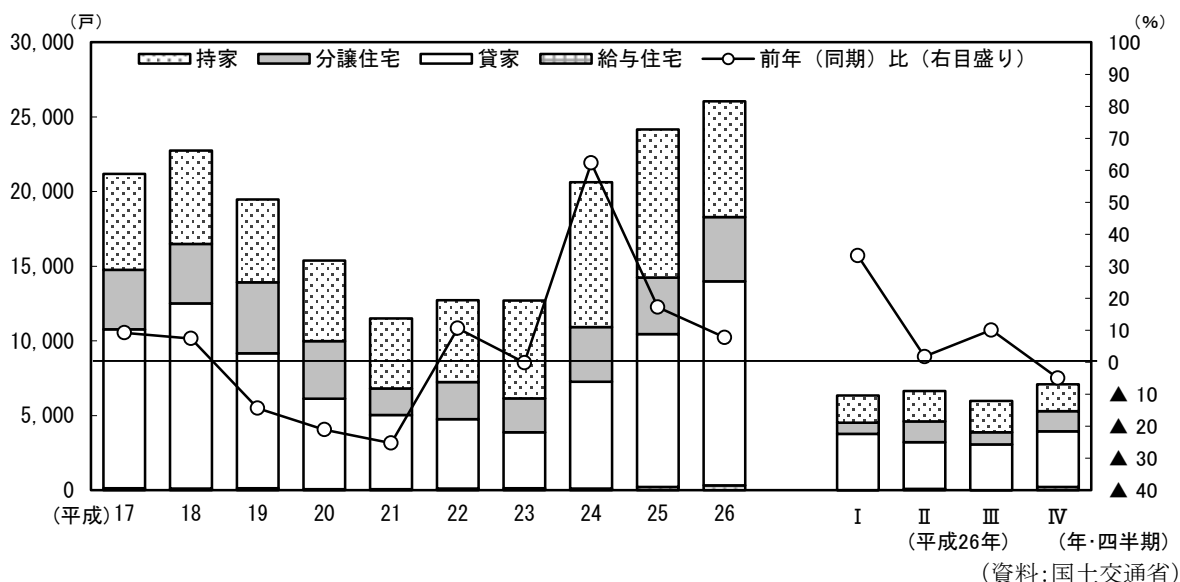
平成26年の新設住宅着工戸数は2万6,039戸で前年比7.8%増加となり、3年連続の増加となった。四半期別に年間の推移をみると、第4四半期は前年同期を下回ったものの、第1四半期から第3四半期は上回った。

利用関係別にみると、貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は、第4四半期は前年同期を下回ったものの、災害復興住宅の着工が進んだことなどにより、その他の期間は上回ったことから、前年比は33.5%増加となり、3年連続の増加となった。貸家の構成比は52.5%となり、2年連続で40%を上回った。分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は、一戸建てが第2四半期以外の期間は前年同期を下回ったものの、マンションが第1四半期以外の期間は増加したため、分譲住宅全体では前年比は13.5%増加となり、3年連続の増加となった。分譲住宅の構成比は16.5%となり、6年連続で20%を下回った。持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は、年間を通じて前年同期を下回ったため、前年比で21.9%減少となり、5年ぶりの減少となった。持家の構成比は29.8%となり、6年ぶりで40%を下回った。

四半期別新設住宅着工戸数（前年同期比）の推移（宮城県、東北、全国）



年別利用関係別新設住宅着工戸数の推移（宮城県）



(2) 公共工事請負金額

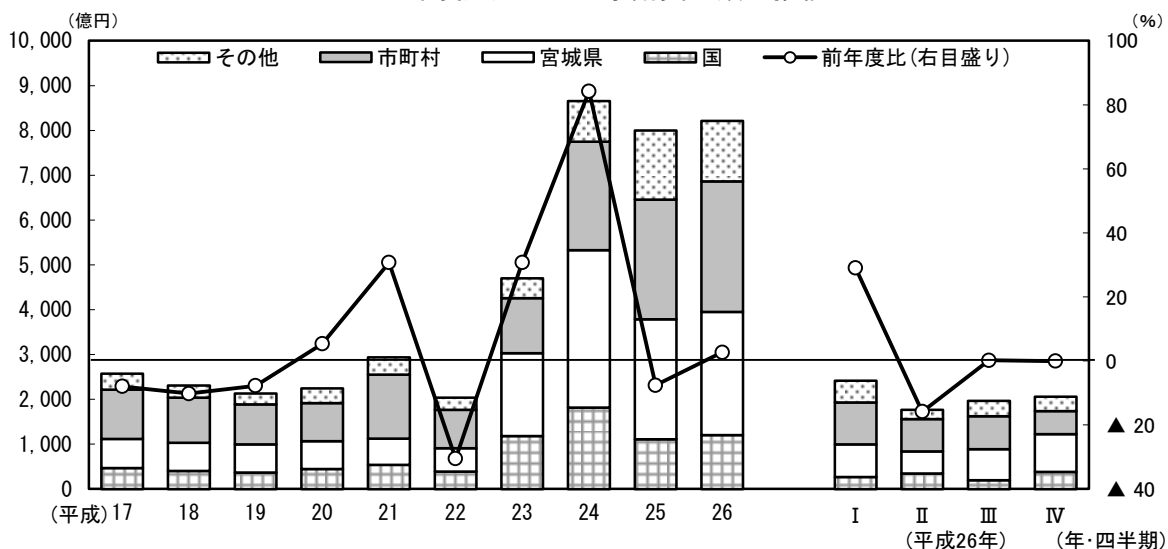
平成26年度の公共工事請負金額は8,214億円で、前年度比2.7%の増加となり、2年ぶりの増加となった。

年度間の推移をみると、第1四半期（平成26年4～6月）は大幅に上回った。第2四半期（平成26年7～9月）は、前年同期を下回ったものの、年度後半は前年度同水準となった。

発注者別にみると、国は、第2四半期と第3四半期（平成26年10～12月）は前年同期を下回ったものの、第1四半期は大幅に上回ったため、前年度比は7.8%の増加となった。宮城県は、第2四半期は前年同期を下回ったものの、他の期間は上回ったことから、前年度比は2.9%の増加となった。市町村は、第2四半期は前年同期を下回ったものの、他の期間は上回ったことから、前年度比は9.0%の増加となった。

※公共工事請負金額は、年度をベースにしているために動向や資料は年度を基準としています。

年度別別公共工事請負金額の推移



(資料: 東日本建設業保証(株))

Ⅲ 個人消費

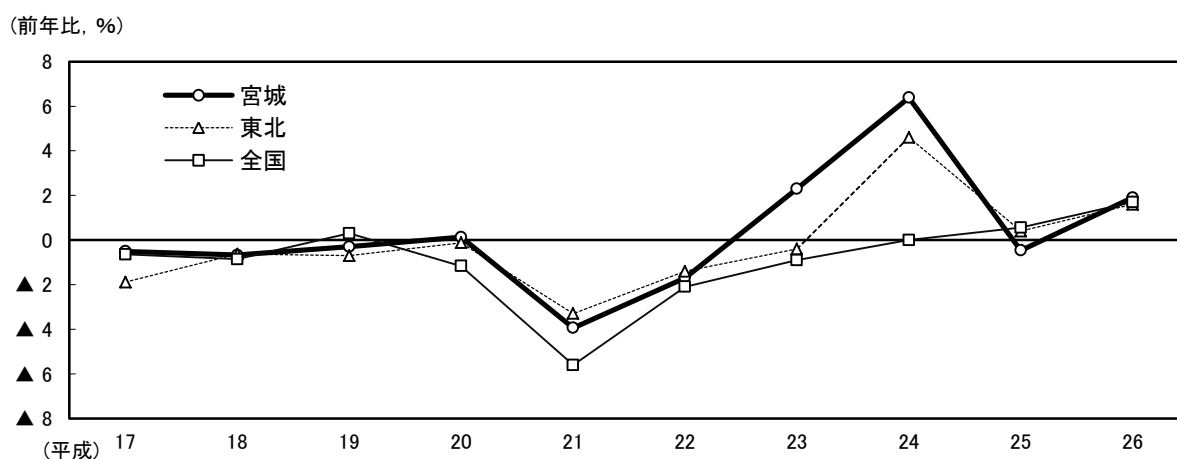
(1) 大型小売店販売額

平成26年の大型小売店販売額は、第1四半期の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などにより、全店舗比較で前年比1.9%増の4,295億7,500万円となり、2年ぶりの増加となった。また、既存店比較は0.2%の増加となり、2年ぶりの増加となった。

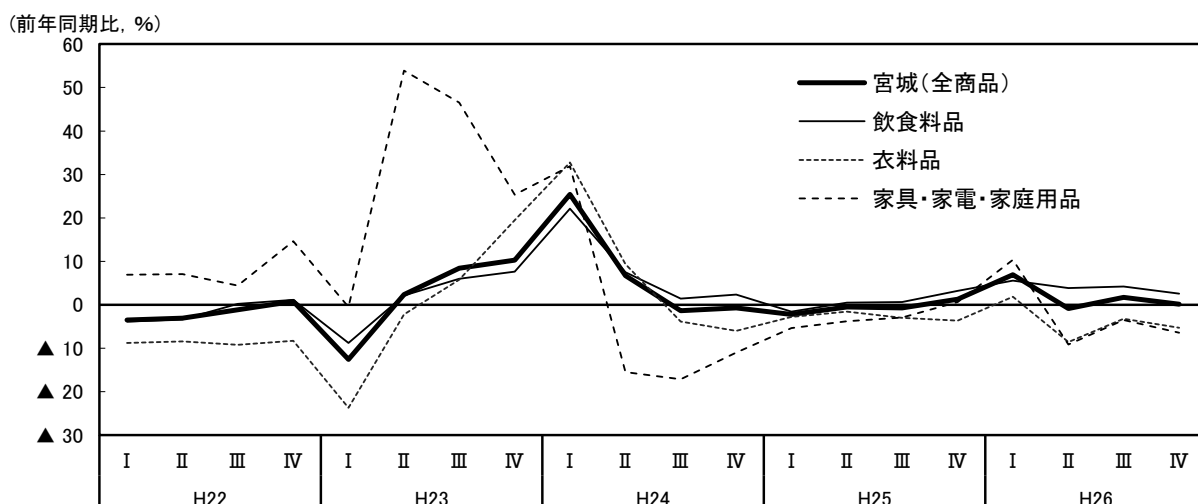
四半期別に年間の推移をみると、第2四半期を除き前年同期（全店舗比較）を上回った。

商品別にみると、飲食料品は、年間を通じて前年同期を上回ったため、前年比（全店舗比較）は4.0%の増加となった。衣料品は、第1四半期は上回ったものの、他の期間は下回ったため、前年比は3.8%の減少となった。家具・家電・家庭用品は、第1四半期は上回ったものの、他の期間は下回ったため、前年比は2.0%の減少となった。

年別大型小売店販売額（全店舗，前年比）の推移（宮城県，東北，全国）



四半期別商品別大型小売店販売額（全店舗，前年同期比）の推移（宮城県）



(資料:東北経済産業局)

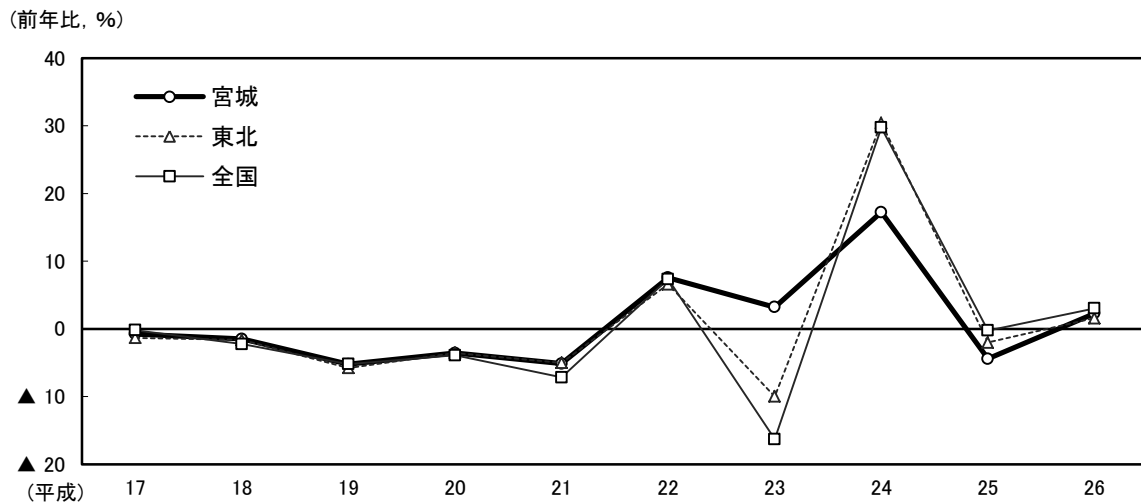
(2) 乗用車新車登録台数

平成 26 年の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は 9 万 7,177 台で、前年比 2.3%の増加となり、2 年ぶりの増加となった。

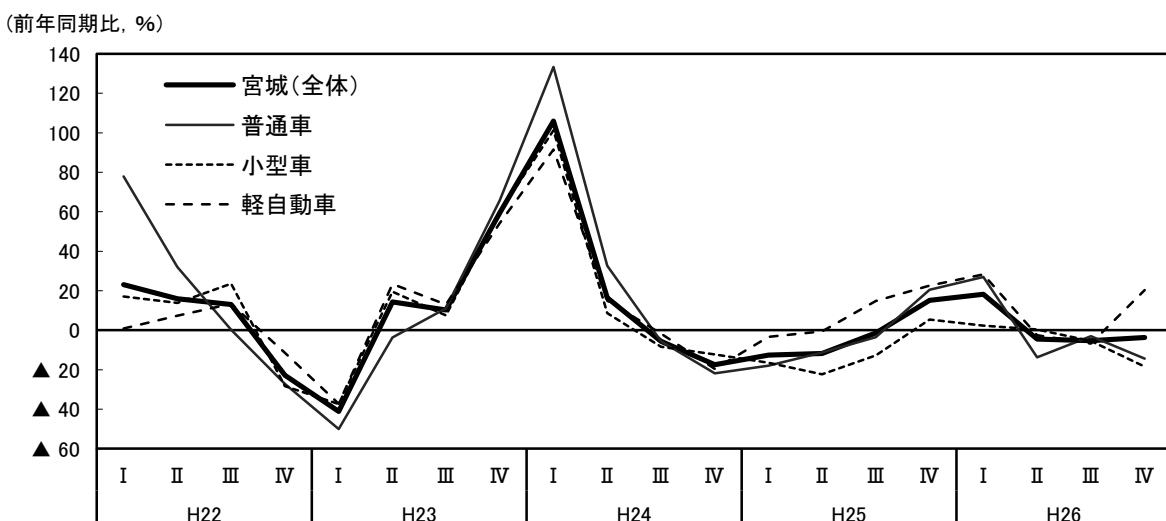
四半期別に年間の推移をみると、第 1 四半期は、消費税率引き上げに伴う駆込需要などにより前年同期を上回ったものの、その他の期間は下回った。

車種別にみると、普通車は、第 2 四半期から第 4 四半期は前年同期を下回ったものの、第 1 四半期が前年同期を大幅に上回ったため、前年比は 0.5%増加し、2 年ぶりの増加となった。小型車は、年前半は前年同期を上回ったが、その他の期間は前年同期を下回ったため、前年比は 4.9%減少し、2 年連続の減少となった。軽自動車は、第 2 四半期と第 3 四半期は前年同期を下回ったが、第 1 四半期と第 4 四半期は前年同期を上回ったため、前年比は 10.5%増加し、5 年連続の増加となった。

年別乗用車新車登録台数（前年比）の推移（宮城県，東北，全国）



四半期別車種別乗用車新車登録台数（前年同期比）の推移（宮城県）



(資料：自動車販売協会連合会宮城県支部，全国軽自動車協会連合会)

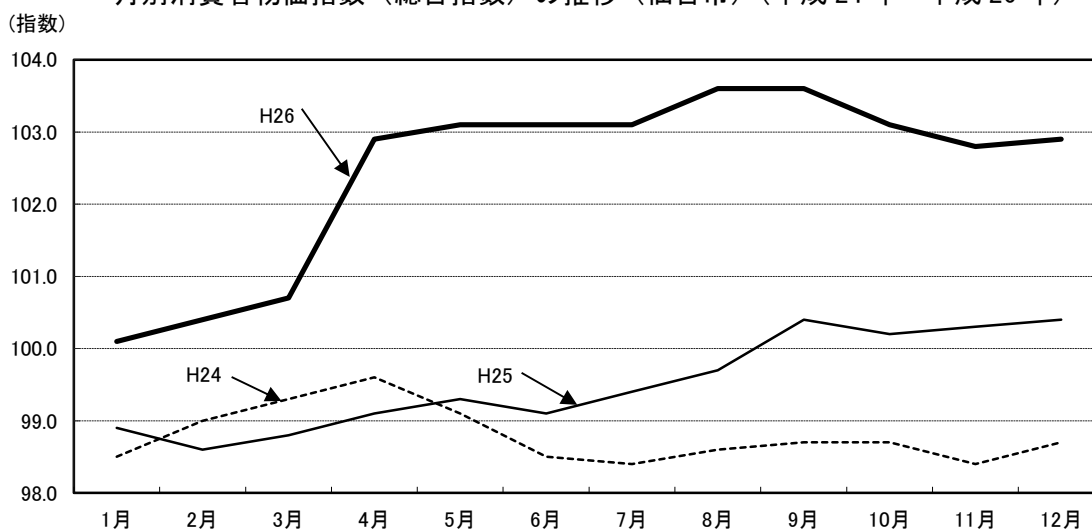
IV 物 価

平成 26 年平均仙台市消費者物価指数（平成 22 年＝100）は、総合指数が 102.5 で、前年比 2.9% の上昇となり、2 年連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 102.4 で、前年比 2.9% の上昇となり、2 年連続の上昇となった。

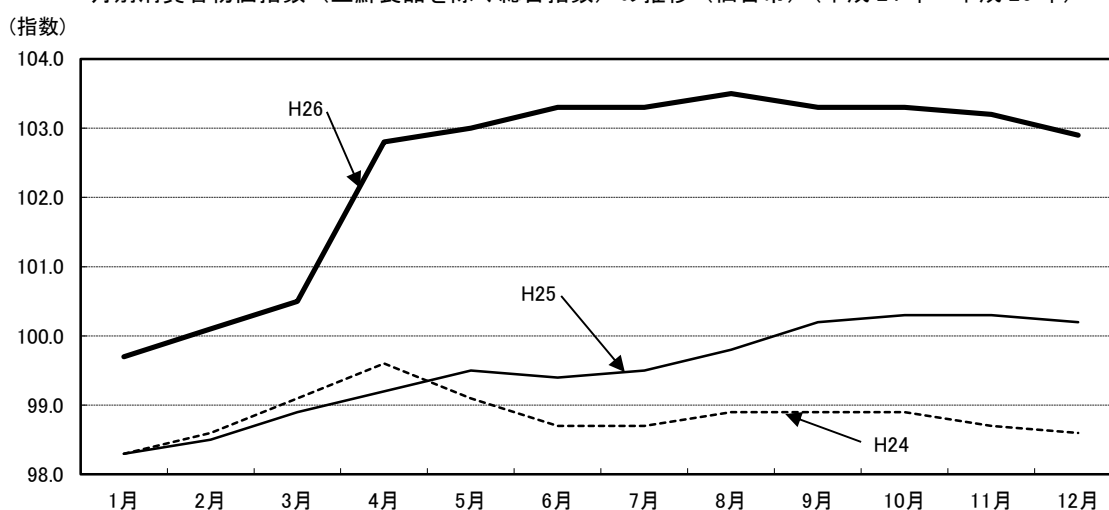
総合指数の年間の動きをみると、電気代、教養娯楽サービス、自動車等関係費、肉類、教養娯楽用品の値上がりなどにより 2 年連続で上昇した。月別に要因をみると、消費税率の引き上げや、教養娯楽サービス、電気代、生鮮野菜などの値上がりの影響により 1 年間を通して前年同月の水準を上回って推移した。

10 大費目指数の動きを前年比でみると「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「被服及び履物」、「交通・通信」、「教育」、「教養娯楽」、「諸雑費」が前年に引き続き上昇した。「家具・家事用品」、「保健医療」が下落から上昇に転じた。

月別消費者物価指数（総合指数）の推移（仙台市）（平成 24 年～平成 26 年）



月別消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）の推移（仙台市）（平成 24 年～平成 26 年）



（資料：宮城県統計課）

V 雇 用

(1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

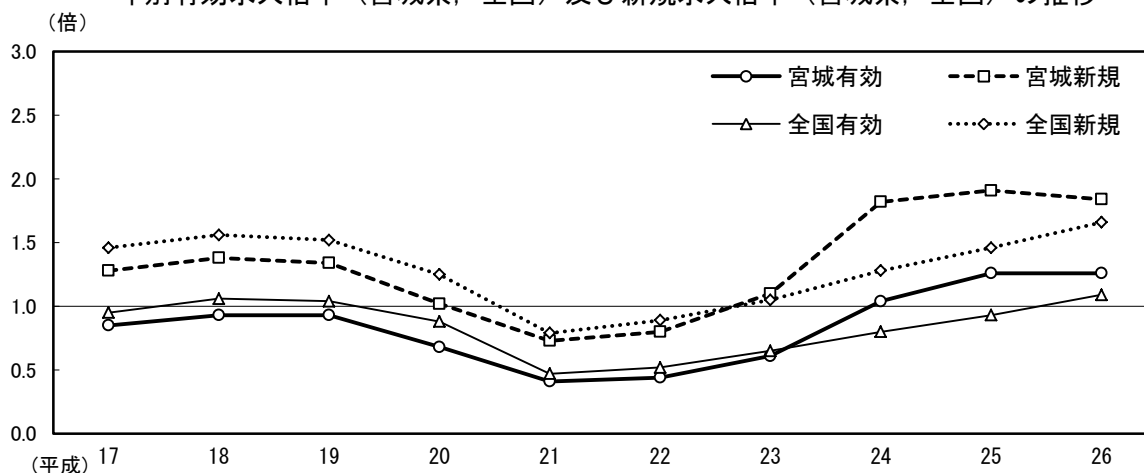
平成26年の有効求人人数(年平均)は5万0,940人で、前年比4.2%の減少となった。有効求職者数(年平均)は4万2,915人で、前年比4.5%の減少となった。これにより、有効求人倍率(原指数)は1.26倍で前年同水準となったものの、3年連続で1倍超えの高水準となっている。12月には東日本大震災後最高の1.35倍(季節調整値)となり、33か月連続で1倍超えとなった。

四半期別に年間の推移をみると、有効求人人数は、年間を通じて前年同期を下回った。有効求職者数は、年間を通じて前年同期を下回った。有効求人倍率(原指数)については、年前半は前年同期を上回ったものの、年後半は下回った。

また、新規求人数(年平均)は1万9,847人で、前年比6.6%の減少となった。新規求職申込件数(年平均)は1万782件で、前年比3.2%の減少となった。これにより、新規求人倍率(原数値)は1.84倍で前年から0.07ポイント低下し、5年ぶりの低下となった。

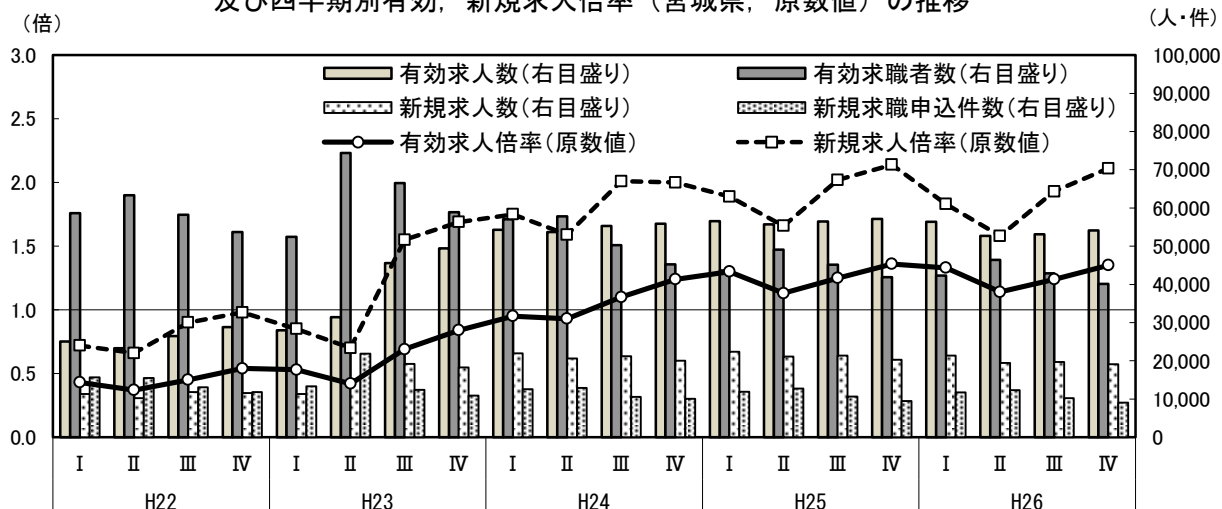
四半期別に年間の推移をみると、新規求人数は、年間を通じて前年同期を下回った。新規求職申込件数は、年間を通じて前年同期を下回った。新規求人倍率(原数値)については年間を通じて前年同期を下回った。

年別有効求人倍率(宮城県, 全国)及び新規求人倍率(宮城県, 全国)の推移



有効, 新規求人数, 新規求職申込件数(宮城県, 四半期平均)

及び四半期別有効, 新規求人倍率(宮城県, 原数値)の推移



(資料:宮城労働局)

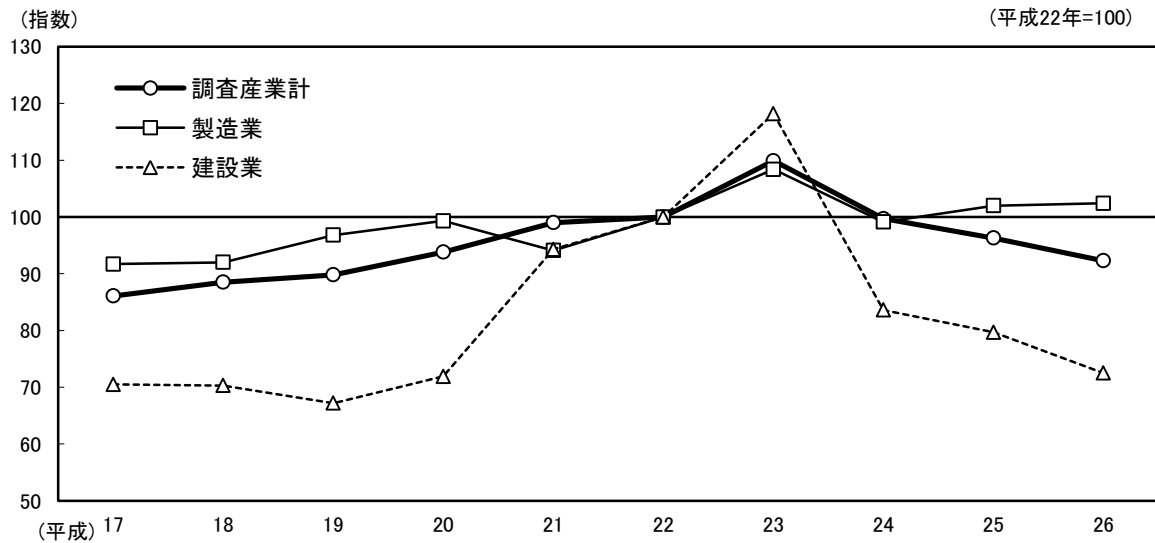
(2) 賃金

平成 26 年の実質賃金指数（平成 22 年=100）の調査産業計（事業所規模 30 人以上）は 92.3 で、前年比 4.1%の低下となり、3 年連続の低下となった。

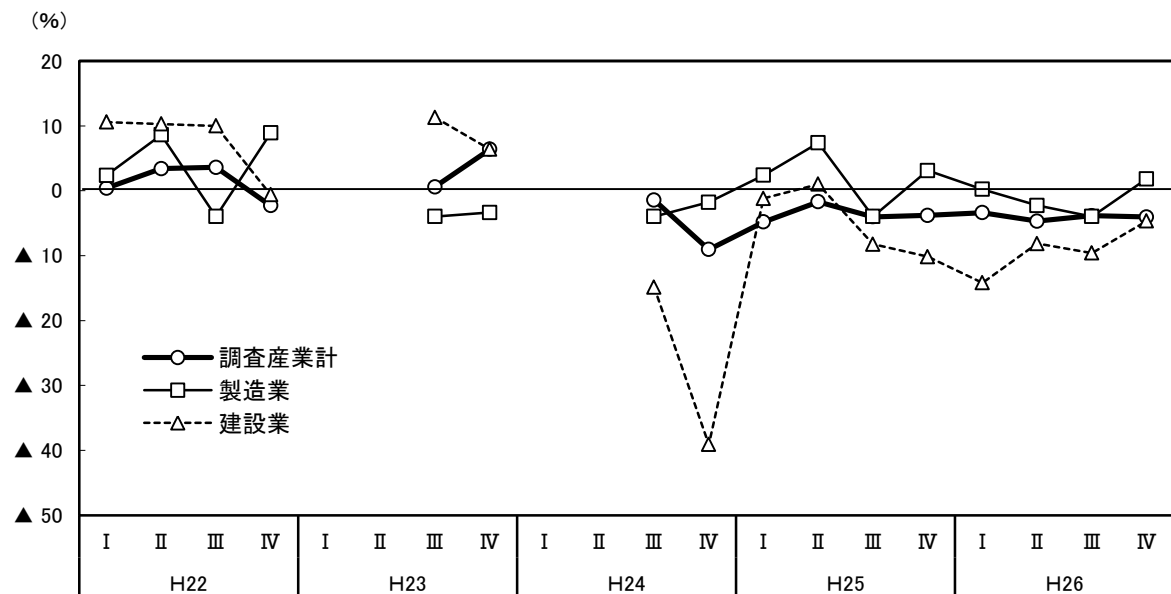
年間の推移をみると、年間を通じて前年同期を下回った。

主要業種別に年間の推移をみると、製造業（事業所規模 30 人以上）は、第 2 四半期と第 3 四半期は前年同期を下回ったが、その他の期間は上回ったことから、前年比 0.3%の上昇となった。建設業（事業所規模 30 人以上）は、年間を通じて下回ったことから、前年比 8.9%の低下となった。

年別主要業種別実質賃金指数の推移（事業所規模 30 人以上）



四半期別主要業種別実質賃金指数（前年同期比）の推移（事業所規模 30 人以上）



(資料:宮城県統計課)

VI 企業倒産

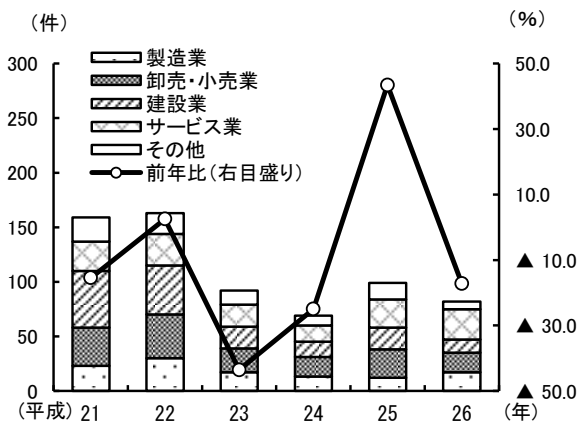
平成 26 年の宮城県内の企業倒産（負債総額 1 千万円以上）の件数は 82 件で、前年比 17.2%の減少となり、2 年ぶりの減少となった。負債総額は 129 億 1,700 万円で、前年比 32.9%の減少となり、2 年ぶりの減少となった。

業種別に倒産件数をみると、サービス業が 28 件で最も多く、次いで、卸売・小売業の 18 件、製造業の 17 件と続く。原因別に倒産件数をみると、販売不振の 61 件が最も多く、次いで、放漫経営と赤字累積・その他の 6 件、他社倒産の余波の 5 件と続く。

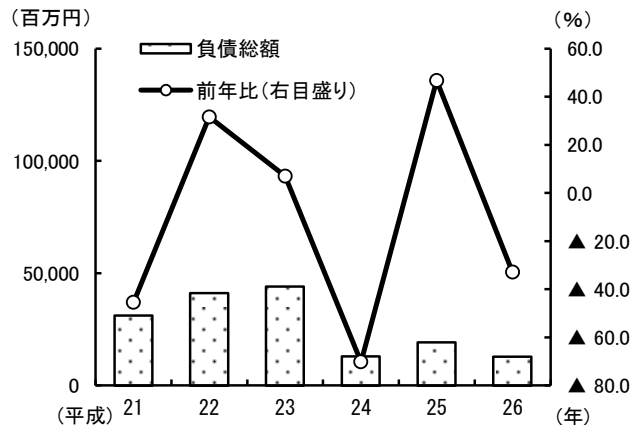
不況型倒産（販売不振，売掛金回収困難，赤字累積を原因とする倒産）の件数は 65 件で、前年比 5.8%の減少となり、2 年ぶりの減少となった。全体に占める不況型倒産の構成比は 79.3%となった。

大型倒産の状況は、件数が 1 件で前年より 3 件の減少，負債総額は 29 億 4,100 万円で前年比 61.1%の減少となった。

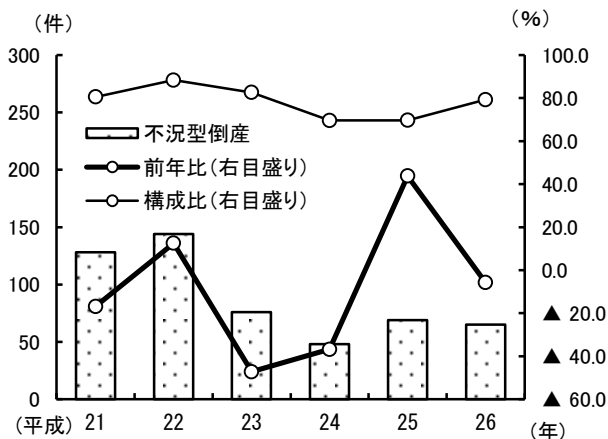
業種別倒産件数と前年比の推移



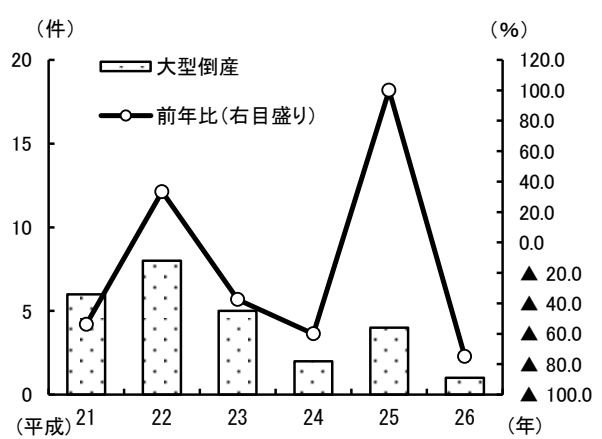
負債総額と前年比の推移



不況型倒産件数と前年比，構成比の推移



大型倒産件数と前年比の推移



(資料：(株)東京商工リサーチ)